

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286-2161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286-2161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務人事部長兼防災安全環境部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	31,854,480	22,918,761	16,080,912	12,745,683	55,047,810
経常利益(千円)	1,714,021	780,124	797,798	940,161	1,156,063
四半期(当期)純利益(千円)	795,713	85,704	427,838	417,906	218,810
純資産額(千円)	-	-	24,317,738	22,933,898	22,121,311
総資産額(千円)	-	-	43,416,315	39,612,475	37,514,248
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,753.53	1,649.06	1,595.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.94	6.57	32.77	32.01	16.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.7	54.3	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,776,759	1,756,278	-	-	3,977,111
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,882,340	1,171,368	-	-	5,084,351
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,066	179,518	-	-	125,430
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,341,537	6,152,136	5,228,344
従業員数(名)	-	-	2,641	2,581	2,488

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	2,581	(554)
---------	-------	-------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	916	(274)
---------	-----	-------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	11,911,269	19.3
建材事業	74,877	41.9
合計	11,986,147	19.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

1) 製品の受注状況

当第2四半期連結会計期間における製品の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	12,228,881	15.1	4,559,508	6.0
建材事業	53,329	60.9	4,776	56.3
合計	12,282,210	15.5	4,564,284	6.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2) 工事の受注状況

当第2四半期連結会計期間における建材事業での工事の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建材事業	544,458	28.8	890,385	25.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	11,743,312	21.3
建材事業	1,002,370	13.4
合計	12,745,683	20.7

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	5,810,096	36.1	5,297,443	41.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、金融安定化策や景気刺激策により、経済状況が底入れする兆しがありますが、依然厳しい状況が続いております。

主要取引先であります自動車業界においても、前年同期と比較すると販売台数は減少しましたが、在庫調整の進展やエコカー減税などの新車購入促進策により、環境対応車を中心として、需要回復の兆しが見えてまいりました。

以上のような経済環境の下、当第2四半期連結会計期間の売上高は、主力であるミラーシステム事業の自動車用バックミラーの生産販売の落ち込みにより、前年同期比20.7%減の12,745百万円となりました。

利益面につきましては、生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化に取り組んだ結果、営業利益876百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益940百万円（前年同期比17.8%増）、四半期純利益417百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ミラーシステム事業

自動車用バックミラーを主力製品としている当事業は、上記のとおり、売上が伸び悩む中、収益改善のための体質強化、技術開発力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は11,743百万円（前年同期比21.3%減）となりましたが、営業利益は1,026百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

建材事業

建設業界におきましても、不動産市況の悪化が続く中、昨年同様、住宅着工数の減少が止まらないなど厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、お客様に対する提案力の強化と資源の集中、業務の効率化などの原価低減活動により、利益の出る体質の確立に努めてまいりましたが、当事業の売上高は1,002百万円（前年同期比13.4%減）となり、営業損失は45百万円（前年同期 営業損失45百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主力製品である自動車用バックミラーの販売の減少により、売上高は9,689百万円（前年同期比19.1%減）となりましたが、収益改善のための体質強化等に取り組んだ結果、営業利益は570百万円（前年同期比128.7%増）となりました。

アジア

タイ子会社及び中国子会社における自動車用バックミラーの販売の減少により、売上高は2,219百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は309百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

北米

北米子会社における自動車用バックミラーの販売の減少により、売上高は836百万円（前年同期比30.2%減）、営業損失は2百万円（前年同期 営業損失17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比較して189百万円(3.0%)減少し、当第2四半期連結会計期間末には6,152百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,625百万円(前年同期は1,614百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益948百万円、減価償却費786百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、689百万円(前年同期は1,182百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出632百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は、31百万円(前年同期は122百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の純増額363百万円、長期借入金の返済による支出380百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は93百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	13,100,000	-	3,165,445	-	3,528,191

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村上英二	静岡県静岡市駿河区	1,488	11.36
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,239	9.45
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,030	7.86
ビービーエイチ フォー ファイデリ テイ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET,BOSTON MA 02109 U. S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	800	6.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	647	4.94
村上開明堂社員持株会	静岡県静岡市駿河区宮本町12-25	627	4.79
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	539	4.11
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(中央三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメンツ株式会社信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	447	3.41
計	-	7,739	59.08

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,953,000	12,953	同上
単元未満株式	普通株式 102,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,953	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式996株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市駿河区宮本町 12-25	45,000	-	45,000	0.34
計	-	45,000	-	45,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	370	370	434	500	509	470
最低(円)	343	350	352	421	462	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,286,956	5,266,984
受取手形及び売掛金	8,478,392	6,715,781
商品及び製品	819,416	659,418
仕掛品	489,954	558,780
未成工事支出金	327,952	254,980
原材料及び貯蔵品	1,208,526	1,338,992
繰延税金資産	516,173	540,150
その他	301,655	800,770
貸倒引当金	116,625	105,098
流動資産合計	18,312,401	16,030,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,137,022	8,987,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,344,126	5,168,859
建物及び構築物(純額)	3,792,896	3,818,248
機械装置及び運搬具	17,625,378	17,006,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,445,420	11,684,843
機械装置及び運搬具(純額)	5,179,957	5,322,037
工具、器具及び備品	13,866,590	13,428,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,653,790	11,908,430
工具、器具及び備品(純額)	1,212,800	1,519,713
土地	6,318,411	6,288,141
リース資産	487,928	410,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	242,275	210,642
リース資産(純額)	245,653	200,343
建設仮勘定	439,479	352,573
有形固定資産合計	17,189,197	17,501,057
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,193,503	1,822,563
繰延税金資産	809,304	992,336
その他	545,707	612,367
貸倒引当金	4,124	23,734
投資その他の資産合計	3,544,391	3,403,532
固定資産合計	21,300,074	21,483,487
資産合計	39,612,475	37,514,248

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,612,977	5,955,145
短期借入金	2,366,541	2,326,497
未払法人税等	502,763	108,051
製品保証引当金	356,598	486,633
賞与引当金	668,718	614,031
役員賞与引当金	20,300	-
その他	1,920,300	1,908,051
流動負債合計	12,448,200	11,398,409
固定負債		
長期借入金	1,403,929	1,150,057
退職給付引当金	1,507,466	1,515,560
役員退職慰労引当金	902,951	922,910
その他	416,030	405,998
固定負債合計	4,230,377	3,994,527
負債合計	16,678,577	15,392,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	14,474,090	14,453,657
自己株式	36,341	36,178
株主資本合計	21,131,384	21,111,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744,640	519,454
為替換算調整勘定	349,162	805,940
評価・換算差額等合計	395,478	286,485
少数株主持分	1,407,034	1,296,682
純資産合計	22,933,898	22,121,311
負債純資産合計	39,612,475	37,514,248

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	31,854,480	22,918,761
売上原価	27,384,602	19,876,026
売上総利益	4,469,877	3,042,734
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	775,243	551,094
貸倒引当金繰入額	3,157	8,489
役員報酬	114,872	112,676
従業員給料	755,656	642,206
賞与引当金繰入額	198,960	161,740
役員賞与引当金繰入額	15,600	20,300
退職給付引当金繰入額	42,396	-
退職給付費用	-	42,527
役員退職慰労引当金繰入額	38,400	27,241
福利厚生費	165,774	141,202
旅費交通費及び通信費	141,909	95,601
減価償却費	84,202	65,990
その他	622,075	541,801
販売費及び一般管理費合計	2,958,250	2,410,873
営業利益	1,511,627	631,860
営業外収益		
受取利息	16,566	10,109
受取配当金	32,952	18,995
受取地代家賃	49,832	46,040
受取ロイヤリティ	31,443	14,605
為替差益	54,818	-
持分法による投資利益	5,109	-
その他	76,669	122,960
営業外収益合計	267,392	212,711
営業外費用		
支払利息	35,392	32,371
賃貸費用	14,615	11,990
為替差損	-	4,038
持分法による投資損失	-	4,992
その他	14,989	11,055
営業外費用合計	64,998	64,447
経常利益	1,714,021	780,124
特別利益		
固定資産売却益	2,467	1,844
賞与引当金戻入額	6,348	8,433
特別利益合計	8,815	10,277
特別損失		
固定資産処分損	33,758	2,660
減損損失	33,086	-
退職給付費用	142,770	-
特別損失合計	209,615	2,660

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,513,221	787,740
法人税等	₁ 527,881	₁ 585,801
少数株主利益	189,626	116,234
四半期純利益	795,713	85,704

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,080,912	12,745,683
売上原価	13,926,696	10,676,259
売上総利益	2,154,215	2,069,423
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	388,468	292,542
貸倒引当金繰入額	6,335	7,526
役員報酬	60,251	58,005
従業員給料	377,082	318,590
賞与引当金繰入額	96,729	79,383
役員賞与引当金繰入額	7,800	11,083
退職給付引当金繰入額	16,510	-
退職給付費用	-	21,084
役員退職慰労引当金繰入額	19,543	12,882
福利厚生費	84,790	71,843
旅費交通費及び通信費	71,796	52,297
減価償却費	43,782	30,913
その他	265,611	236,435
販売費及び一般管理費合計	1,438,701	1,192,587
営業利益	715,514	876,836
営業外収益		
受取利息	10,973	4,971
受取配当金	12,280	7,655
受取地代家賃	24,914	23,002
受取ロイヤリティ	27,846	14,215
持分法による投資利益	910	-
その他	46,950	57,819
営業外収益合計	123,876	107,663
営業外費用		
支払利息	19,501	16,998
賃貸費用	7,335	6,173
為替差損	2,245	7,401
持分法による投資損失	-	5,087
その他	12,509	8,676
営業外費用合計	41,591	44,338
経常利益	797,798	940,161
特別利益		
固定資産売却益	2,190	681
賞与引当金戻入額	6,348	8,433
特別利益合計	8,538	9,114
特別損失		
固定資産処分損	33,102	671
減損損失	2,623	-
特別損失合計	35,725	671
税金等調整前四半期純利益	770,611	948,604
法人税等	258,568	433,156
少数株主利益	84,203	97,541
四半期純利益	427,838	417,906

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,513,221	787,740
減価償却費	1,718,183	1,609,585
減損損失	33,086	-
持分法による投資損益(は益)	5,109	4,992
退職給付引当金の増減額(は減少)	443,222	8,093
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,330	19,958
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,596	132,810
賞与引当金の増減額(は減少)	79,841	53,866
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,100	20,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,578	8,082
受取利息及び受取配当金	49,518	29,105
支払利息	35,392	32,371
有形固定資産処分損益(は益)	30,412	816
無形固定資産除売却損益(は益)	879	-
売上債権の増減額(は増加)	262,700	1,669,416
たな卸資産の増減額(は増加)	201,986	38,261
仕入債務の増減額(は減少)	200,197	574,653
その他	393,470	257,883
小計	3,191,600	1,513,004
利息及び配当金の受取額	49,518	29,140
利息の支払額	35,392	32,088
法人税等の支払額	428,966	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	-	246,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,776,759	1,756,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,065	127,580
定期預金の払戻による収入	8,514	31,400
有形固定資産の取得による支出	2,380,849	1,131,143
有形固定資産の売却による収入	4,364	28,524
無形固定資産の取得による支出	439,200	24,595
貸付けによる支出	4,000	-
貸付金の回収による収入	133	271
その他	8,238	51,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,882,340	1,171,368

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	214,840	-
短期借入金の返済による支出	103,419	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	448,592
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	380,000
自己株式の取得による支出	2,057	163
配当金の支払額	78,183	65,305
少数株主への配当金の支払額	64,289	97,576
その他	34,956	26,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,066	179,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	265,310	159,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	438,958	923,792
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,453	5,228,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255,042	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,341,537	6,152,136

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」は当第2四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」と表示しておりましたが、外貨建売掛金の為替リスクを減殺するための、短期間の外貨建借入の実行が増加したため、当第2四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額(は減少)」と表示することとしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ1,208,983千円、760,390千円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」は当第2四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	1 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,489,382千円	現金及び預金勘定 6,286,956千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 147,845千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 134,819千円
現金及び現金同等物 6,341,537千円	現金及び現金同等物 6,152,136千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,100,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 45,996 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,272	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余 金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	52,216	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,922,937	1,157,974	16,080,912	-	16,080,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	273,922	274,125	(274,125)	-
計	14,923,140	1,431,897	16,355,037	(274,125)	16,080,912
営業利益又は営業損失()	634,220	45,647	588,573	126,941	715,514

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,743,312	1,002,370	12,745,683	-	12,745,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	214	190,363	190,578	(190,578)	-
計	11,743,527	1,192,734	12,936,261	(190,578)	12,745,683
営業利益又は営業損失()	1,026,045	45,401	980,644	(103,808)	876,836

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,657,562	2,196,917	31,854,480	-	31,854,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	536	575,934	576,470	(576,470)	-
計	29,658,098	2,772,852	32,430,950	(576,470)	31,854,480
営業利益又は営業損失()	1,549,091	104,771	1,444,320	67,307	1,511,627

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
(2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で当第2四半期連結累計期間の営業利益が104,869千円減少し、「建材事業」で当第2四半期連結累計期間の営業損失が2,126千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・・・当社)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「ミラーシステム事業」で52,403千円減少し、「建材事業」での影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更・海外子会社)

当第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「ミラーシステム事業」で62,734千円減少しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益が49,639千円多く計上されております。「建材事業」での影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,892,358	2,026,402	22,918,761	-	22,918,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	337,314	337,681	(337,681)	-
計	20,892,725	2,363,716	23,256,442	(337,681)	22,918,761
営業利益又は営業損失()	811,761	78,888	732,873	(101,012)	631,860

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
- (2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,970,586	2,912,942	1,197,383	16,080,912	-	16,080,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	574,658	300,122	294	875,075	(875,075)	-
計	12,545,244	3,213,064	1,197,678	16,955,987	(875,075)	16,080,912
営業利益又は営業損失()	249,436	378,648	17,760	610,324	105,190	715,514

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,689,447	2,219,899	836,336	12,745,683	-	12,745,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	634,350	178,121	-	812,472	(812,472)	-
計	10,323,798	2,398,021	836,336	13,558,155	(812,472)	12,745,683
営業利益又は営業損失()	570,468	309,171	2,046	877,593	(757)	876,836

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,957,841	5,564,677	2,331,961	31,854,480	-	31,854,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,264,311	613,700	294	1,878,305	(1,878,305)	-
計	25,222,152	6,178,377	2,332,256	33,732,786	(1,878,305)	31,854,480
営業利益又は営業損失()	582,624	858,259	11,505	1,429,378	82,248	1,511,627

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で60,952千円減少し、「アジア」で46,043千円減少し、「北米」での影響はありません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・海外子会社)

当第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で62,734千円減少しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益が49,639千円多く計上されております。「日本」「北米」での影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,621,770	3,773,058	1,523,932	22,918,761	-	22,918,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,139,858	296,664	-	1,436,522	(1,436,522)	-
計	18,761,629	4,069,722	1,523,932	24,355,283	(1,436,522)	22,918,761
営業利益又は営業損失()	335,051	353,205	78,162	610,095	21,765	631,860

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア：タイ、中国
北米：米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,045,147	1,218,558	66,060	4,329,766
連結売上高（千円）	-	-	-	16,080,912
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.9	7.6	0.4	26.9

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,460,857	850,199	25,082	3,336,139
連結売上高（千円）	-	-	-	12,745,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	19.3	6.7	0.2	26.2

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,892,594	2,407,899	99,115	8,399,609
連結売上高（千円）	-	-	-	31,854,480
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.5	7.6	0.3	26.4

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、中国

(2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル、ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,115,771	1,536,317	37,139	5,689,229
連結売上高（千円）	-	-	-	22,918,761
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.0	6.7	0.2	24.8

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、中国

(2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル、ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,649.06 円	1株当たり純資産額 1,595.22 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 60.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.57 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	795,713	85,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	795,713	85,704
期中平均株式数(株)	13,056,869	13,054,157

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32.77 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.01 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	427,838	417,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	427,838	417,906
期中平均株式数(株)	13,056,015	13,054,013

(重要な後発事象)

連結子会社の解散

1. 解散に至った経緯

株式会社村上開明堂テクノは当社グループの建材事業における建築及び家具業界向けのガラス・鏡の加工・販売を行ってまいりましたが、長年続く市場の縮小・需要の減少を受け、業績が低迷しております。今後も売上拡大が厳しく、収益の改善が見込めないため、当社は平成21年10月6日開催の取締役会において同社を解散することを決議いたしました。

2. 解散する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社村上開明堂テクノ
- (2) 所在地 静岡県静岡市葵区流通センター14番3号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 青山芳博
- (4) 事業の内容 板硝子製品・鏡製品の加工販売
- (5) 資本金 40百万円
- (6) 持分比率 当社100%

3. 最近の業績

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	633百万円	589百万円	538百万円
営業損失()	12百万円	28百万円	11百万円
経常損失()	13百万円	30百万円	13百万円
負債総額	296百万円	314百万円	290百万円

4. 解散及び清算の日程

- 平成21年12月31日 株式会社村上開明堂テクノ 臨時株主総会 解散決議(予定)
- 平成22年2月28日 清算終了(予定)

5. 当該事象の連結損益に与える影響額

この解散に伴い、特別損失が130百万円発生することが見込まれます。

2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....52,216千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。